



セクション2 経営概況について

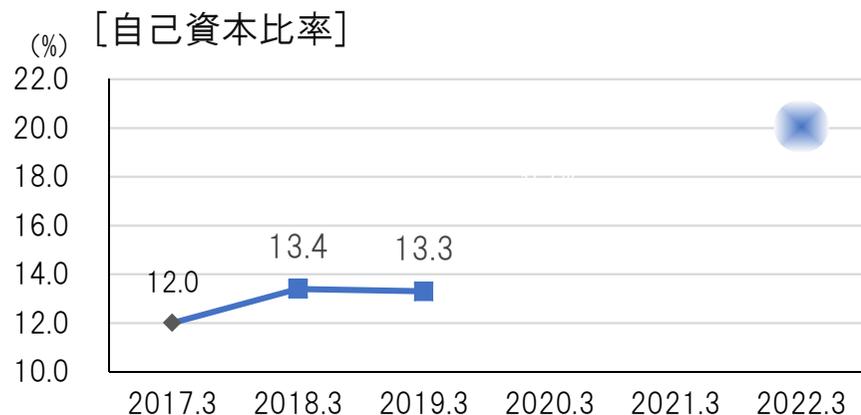
目次

■ 財務目標に向けた進捗	
財務目標(2017年6月公表)	31
財務目標に向けた進捗状況	31
■ 自己資本の安定性確保に向けて	
A種優先株式の内容見直し ～ 割当先の変更と配当率の低減等 ～	32
■ 販売電力量の増加に向けて	
電気料金の値下げ	33
お客さまのニーズに応じた「新料金プラン」・「通信事業者とのセット販売」の開始	33
競争力強化などによる販売電力量の増加	34
■ 電源の競争力強化	
松浦発電所2号機増設工事	35
火力発電所の法定点検間隔延伸	35
■ 原子力発電所の状況	
玄海原子力発電所の使用済燃料貯蔵対策	36
玄海2号機の廃止	36
川内1、2号機の特定重大事故等対処施設(特重施設)に係る工事計画認可受領	37
玄海3、4号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可受領	37
■ 未来の事業に向けた取組み	
当社初の海外現地法人をベトナムに設立	38
次世代蓄電池技術を有するスタートアップ企業と業務提携	38
福岡空港特定運営事業等の開始	39
熊本空港特定運営事業等の優先交渉権の獲得	39
■ 参考資料	40

財務目標(2017年6月公表)

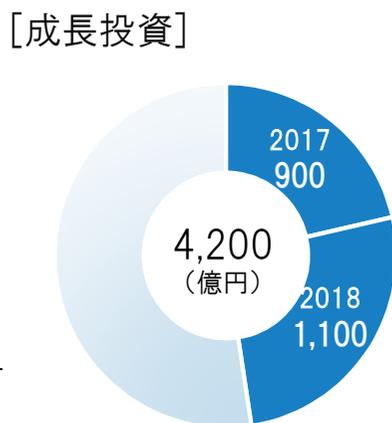
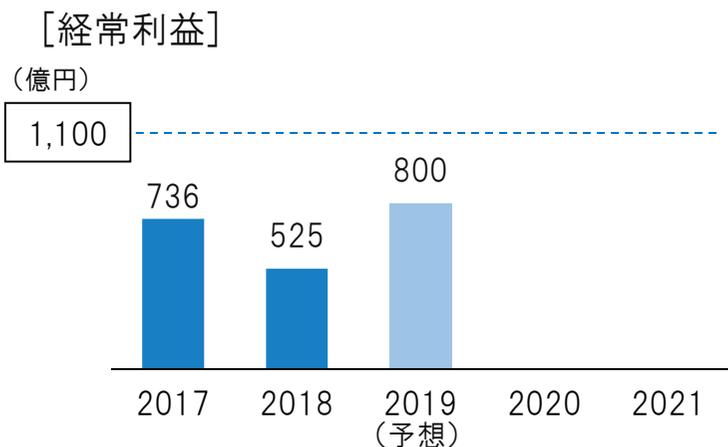
自己資本比率	20%程度	2021年度末
経常利益	1,100億円以上	2017~21年度平均
成長投資	4,200億円	2017~21年度累計

財務目標に向けた進捗状況



[主な取組み]

- 原子力4基体制
- 松浦2号機増設
- 競争力のある電源を活かした営業 (離脱防止、需要獲得)
- 徹底した効率化
- 海外電気事業の強化
- 再生可能エネルギー事業の強化
- 情報通信事業の拡大



A種優先株式の内容見直し ~ 割当先の変更と配当率の低減等 ~

- 2019年4月22日の取締役会において、今次定時株主総会の特別決議を得ることを前提に、2014年8月に発行したA種優先株式の内容見直しの実施を決定
- 回復途上である自己資本の安定性確保と優先配当金負担軽減を図る（配当金負担:35億円/年⇒21億円/年）

[見直し内容(主要条件比較)]

	現行A種優先株式	見直し後A種優先株式
払込日(割当日)	2014年8月1日	2019年6月28日
発行価額/株式数	1,000億円/1,000株	同左
割当先	(株)日本政策投資銀行 1,000億円(1,000株)	(株)みずほ銀行 400億円(400株) (株)日本政策投資銀行 400億円(400株) (株)三菱UFJ銀行 200億円(200株)
普通株式転換権	なし	同左
議決権	なし	同左
配当率	3.5%	2.1%
割当先からの取得請求権	下記の条件を満たした場合、行使可能 i)払込日から5年が経過した場合 ii)発行体による契約上の違反があった場合 iii)前年末決算及び第2四半期決算における純資産の金額が優先株式の払込金額を下回った場合	同左
当社による取得	払込日の翌日以降随時行使可能	同左

電気料金の値下げ

- 原子力発電所4基稼働と経営効率化の取組状況を踏まえ、2019年4月1日から電気料金の値下げを実施
- 値下げによる競争力強化や新たな料金プラン等によって、新たなお客さまを獲得し、販売電力量の増加を図る

[主要前提諸元]

原価算定期間	3年間(2019年度～2021年度)
販売電力量	706億kWh
原子力発電電力量	296億kWh [前回(2013年度)料金改定時:252億kWh]

[特定小売料金※の値下げ率]

新料金平均単価	旧料金平均単価	値下げ率
24.05円/kWh	24.32円/kWh	▲1.09%

※ 定額電灯、従量電灯(A、B、C)、低圧電力等の規制料金

お客さまニーズに応じた「新料金プラン」・「通信事業者とのセット販売」の開始

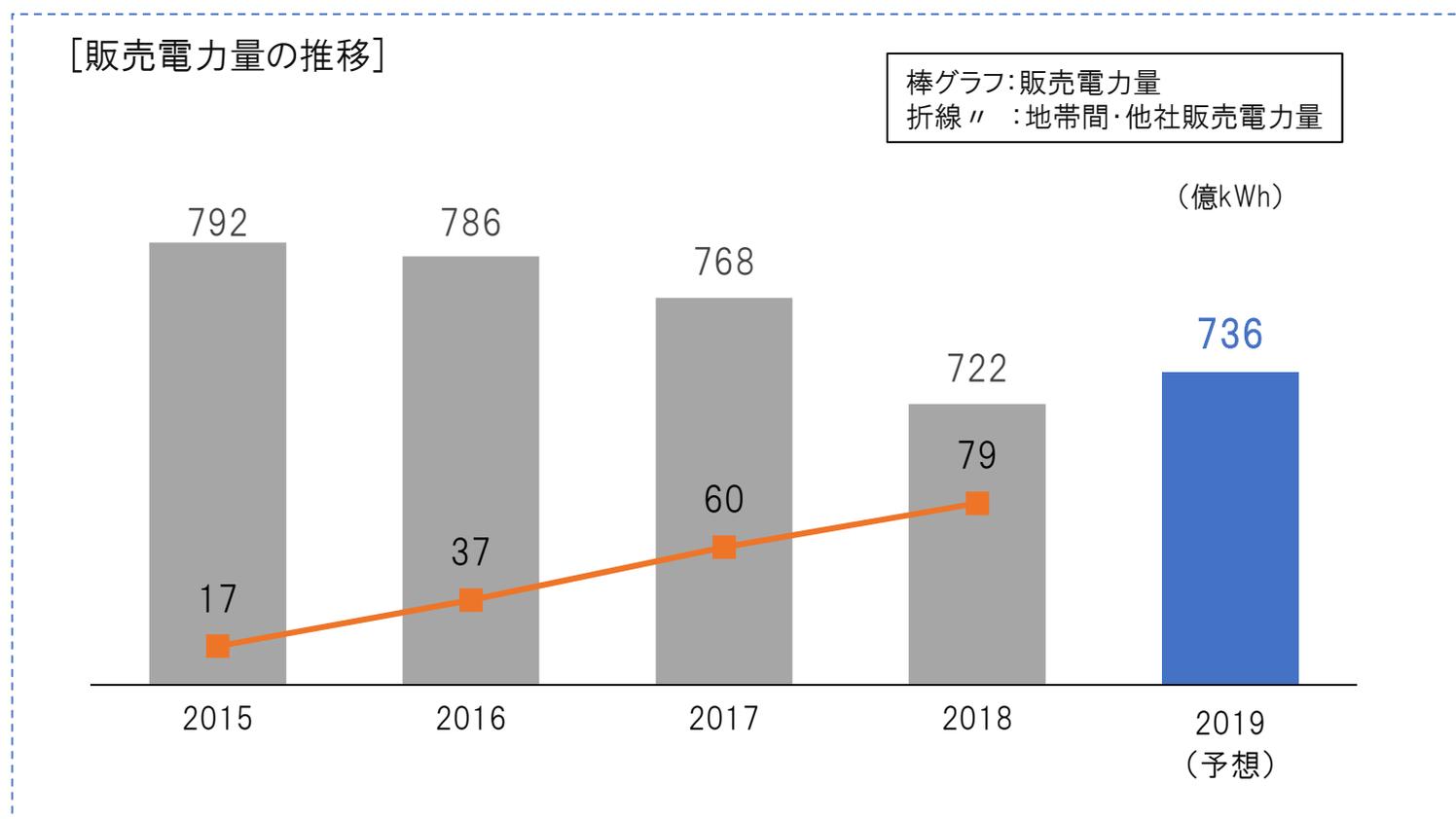
- 2019年2月、「少子高齢化・人口減少」という九州の地域・社会の課題解決に少しでもお役に立ちたいとの思いから「すくすく赤ちゃんプラン」、「IJUターン応援プラン」を創設
- 2019年4月、100%子会社である(株)QTnetの光インターネットと電気のセット販売「BBIQ×九電セット割引」を開始
- 同月、ソフトバンク(株)の携帯電話、固定通信サービスと電気のセット販売「おうち割 九州電力 でんきセット」を開始

▼ 2019年2月に公表した2つの新料金プラン

▼ 2019年4月から開始した「BBIQ×九電セット割引」

競争力強化などによる販売電力量の増加

- 2019年度の販売電力量の見通しは736億kWh。2016年の電力小売全面自由化以降初となる対前年増を見込む
- 料金値下げなどによる競争力強化に加えて、今後は更にお客さまとの接触頻度を増やすなど、法人営業を強化し、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」を行う



松浦発電所2号機増設工事 【総合進捗率 95% (2019.3月末)】

- 安定供給性や経済性に優れ、かつ超々臨界圧発電(USC)※の採用によりCO₂排出量の低減を図った松浦発電所2号機を増設
 - ※ 超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical):発電に使用する蒸気を高温高圧化することにより、熱効率を向上させ、環境負荷を低減した最新鋭技術の発電方式
- 2019年6月から試運転を開始予定

[松浦発電所2号機の概要]

所在地	長崎県松浦市	出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧 微粉炭火力	燃料	石炭
発電端熱効率	45%以上 (低位発熱量基準)	運転開始年月	2019年12月

▼ 松浦発電所2号機の全景写真

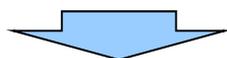


火力発電所の法定点検間隔延伸

- 法定点検間隔を最大6年まで延伸可能な「システムS認定」を2018年度までに全石炭・LNG火力発電所で取得
- コスト競争力のある発電所の更なる運転日数の向上と、法定点検回数の減少による修繕費の効率化を図る

[従来]

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラー		法定点検		法定点検		法定点検
タービン				法定点検		



[システムS認定]

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラー		(斜線)	→			法定点検
タービン				(斜線)	→	

▼ 火力発電所における常時監視体制の様子



MEMO

玄海原子力発電所の使用済燃料貯蔵対策

- 2019年1月、使用済燃料の貯蔵余裕の確保と、貯蔵方式の多様化を目的に、乾式貯蔵施設設置に係る原子炉設置変更許可申請書と、リラッキングに係る補正書を原子力規制委員会へ提出

[乾式貯蔵施設に係る申請概要]

	計 画
規 模	・1棟(鉄筋コンクリート構造) ・約50m×約60m、高さ:約30m
貯蔵容量	乾式貯蔵容器:40基分(使用済燃料 最大960体)
運開時期	2027年度目途

[リラッキングに係る補正概要]

	現 状	変更後(補正)
3号機	1,050体	1,672体 (622体増強)
工事時期	2020年度～2024年度目途	

玄海2号機の廃止

- 2019年2月、特定重大事故等対処施設の設置等にあたって十分なスペースの確保が困難という技術的制約や出力規模、残存運転期間などを総合的に勘案し、玄海2号機の廃止を決定^{※1}
 ※1 2019年4月9日、玄海2号機の廃止に係る発電事業変更届出書を経済産業大臣へ提出
- 玄海2号機の廃炉費用は2019年3月末までに320億円(総見積額の約88%)を引当て済であり、今後10年間(2029年3月末まで)で全額引当て予定

[当社の原子力発電所]

発電所	玄海原子力発電所				川内原子力発電所	
	1号機	2号機	3号機	4号機	1号機	2号機
運転開始年月	1975年10月	1981年3月	1994年3月	1997年7月	1984年7月	1985年11月
発電出力	55.9万kW	55.9万kW	118万kW	118万kW	89万kW	89万kW
稼働状況	2015年4月 廃止	2019年4月 廃止	2018年5月 通常運転復帰 ^{※2}	2018年7月 通常運転復帰 ^{※2}	2015年9月 通常運転復帰 ^{※2}	2015年11月 通常運転復帰 ^{※2}

※2 新規制基準適合後、初の通常運転復帰の年月を記載

川内1、2号機の特重大事故等対処施設(特重施設)に係る工事計画認可受領

- 2017年4月5日、川内1、2号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可を受領(申請:2015年12月17日)
- 特重施設の期限内の設置を目指し、工事の効率的実施を図るため、工事計画認可申請を3分割して申請を行い、認可を得たものから順次工事を開始
- 2019年2月18日に川内1号機、同年4月12日に川内2号機の工事計画認可申請(3分割目)に係る認可を受領

[特重施設に係る工事計画認可申請・認可状況]

	設備等	申請日、認可日	
		川内1号機	川内2号機
1分割目	原子炉補助建屋等に設置する設備	(申請) 2017年5月24日 (認可) 2018年5月15日	(申請) 2017年7月10日 (認可) 2018年8月10日
2分割目	新たに設置する建屋等	(申請) 2017年8月8日 (認可) 2018年7月26日	(申請) 2017年8月8日 (認可) 2018年8月31日
3分割目	新たに設置する設備等	(申請) 2018年3月9日 (認可) 2019年2月18日	(申請) 2018年3月9日 (認可) 2019年4月12日
特重施設設置期限 (本体施設等の工事計画認可日)		2020年3月17日 (2015年3月18日)	2020年5月21日 (2015年5月22日)

玄海3、4号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可受領

- 2019年4月3日、玄海3、4号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可を受領(申請:2017年12月20日)
- 工事計画認可申請の準備中であり、準備が整い次第、申請予定

	玄海3号機	玄海4号機
特重施設設置期限 (本体施設等の工事計画認可日)	2022年8月24日 (2017年8月25日)	2022年9月13日 (2017年9月14日)

当社初の海外現地法人をベトナムに設立

- 当社初の海外現地法人「Kyuden Innovatech Vietnam (キューデン イノバテック ベトナム)」を設立し、2019年4月事業開始
- ダムや水力発電所の運用に改善の余地があるベトナム※で当社の技術を提供し水力事業の安全性等の向上を図る

※ 電力需要規模 : 年間1,800億kWh (日本の約6分の1)
 電源構成 : 水力 約40%、火力 約60%
 発電用ダム数 : 約300か所

次世代蓄電池技術を有するスタートアップ企業と業務提携

- 2019年3月、未来の事業を創出する「KYUDEN i-PROJECT」の一環として、高出力蓄電池を活用した次世代蓄電池システム等の開発を行うスタートアップ企業「エクセルギー・パワー・システムズ株式会社」と業務提携を発表
- 高出力で連続充放電が可能、かつ耐久性も優れた同社の蓄電池システムは電力需給調整用の調整力として競争優位性があると見込んでおり、短周期の需給調整市場が存在するアイルランド島において、協同で事業化に取り組む
- 将来的にはアイルランド島と同様に再生可能エネルギーの導入拡大等により短周期の調整力を必要とする他の地域でも協同での事業化を検討し海外での事業創出を目指す

[プロジェクト概要]

目的・内容	電力需給調整市場での調整力の提供 (2万kW規模を目標に順次導入)
場所	アイルランド島
時期	2019年度末から開始予定

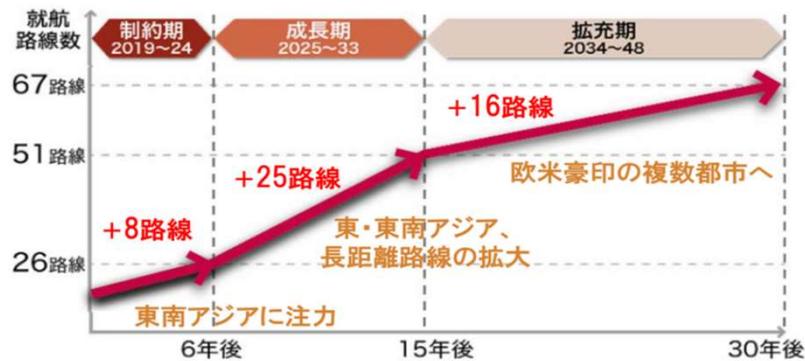


▲ エクセルギー・パワー・システムズの蓄電池システムの外観
 (エクセルギー・パワー・システムズ提供)

福岡空港特定運営事業等の開始

- 2019年4月から当社グループが出資する福岡国際空港株式会社による福岡空港の民間運営が開始

[国際線の就航路線数の目標値※1]



[旅客数の目標値※1]

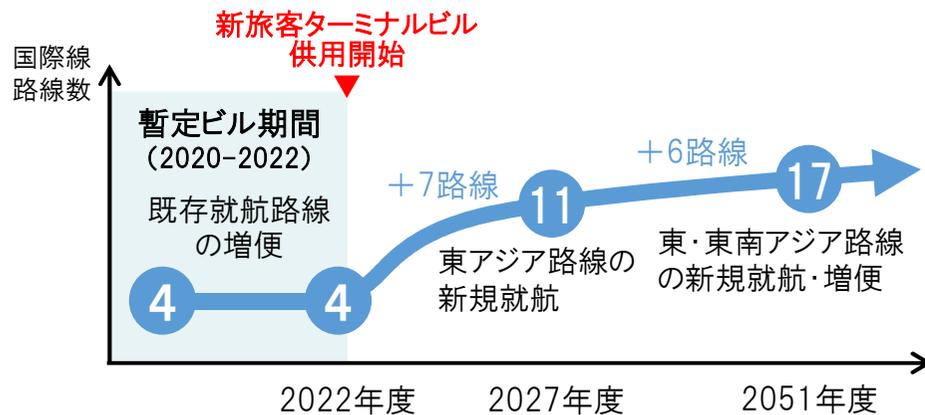


※1 福岡国際空港株式会社「福岡空港特定運営事業等 マスタープラン」から九州電力作成
 ※2 福岡エアポートHDグループ「提案概要」から九州電力作成

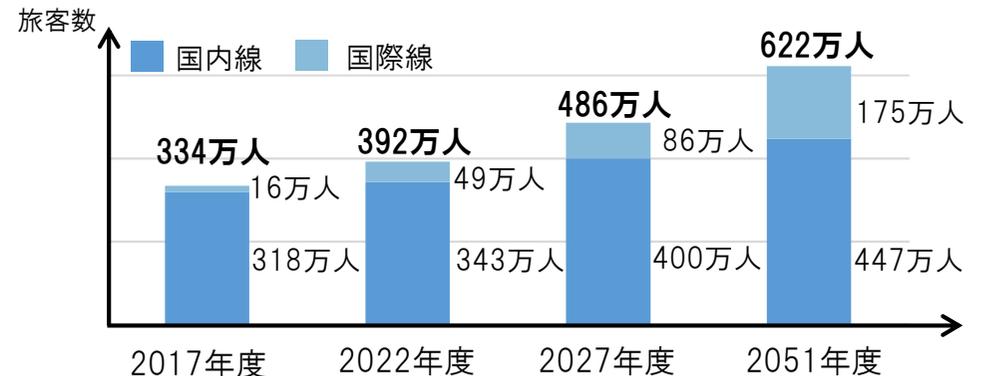
熊本空港特定運営事業等の優先交渉権の獲得

- 2019年3月、当社が参画する「MSJA・熊本コンソーシアム」が熊本空港特定運営事業等の優先交渉権を獲得し、4月22日に国土交通省と基本協定書を締結

[国際線の就航路線数の目標値※3]



[旅客数の目標値※3]



※3 MSJA・熊本コンソーシアム「提案概要」から九州電力作成



■ 参考資料

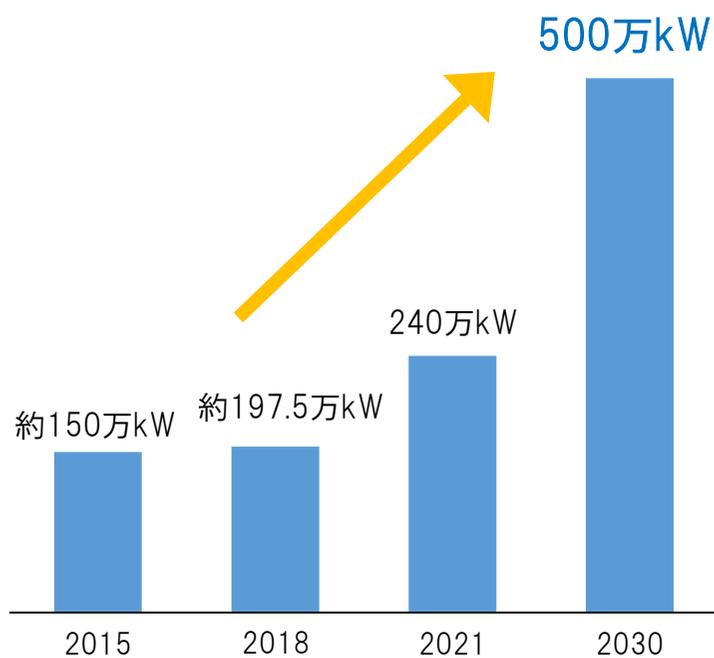
海外エネルギー事業	40
域外エネルギー事業	42
再生可能エネルギー事業	43

MEMO

海外エネルギー事業の推進

- 当社グループにおいては、国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、100%子会社の(株)キューデン・インターナショナルが主体となってIPP等投資事業と海外コンサルティング事業を推進
- 今後も電力需要の増加が見込まれるアジアの案件を中心に開発するとともに、欧米の案件にも積極的に取り組み、2030年までに海外の発電事業持分出力500万kWを目指す

[2030年の持分出力目標値]



[海外事業の推進体制]

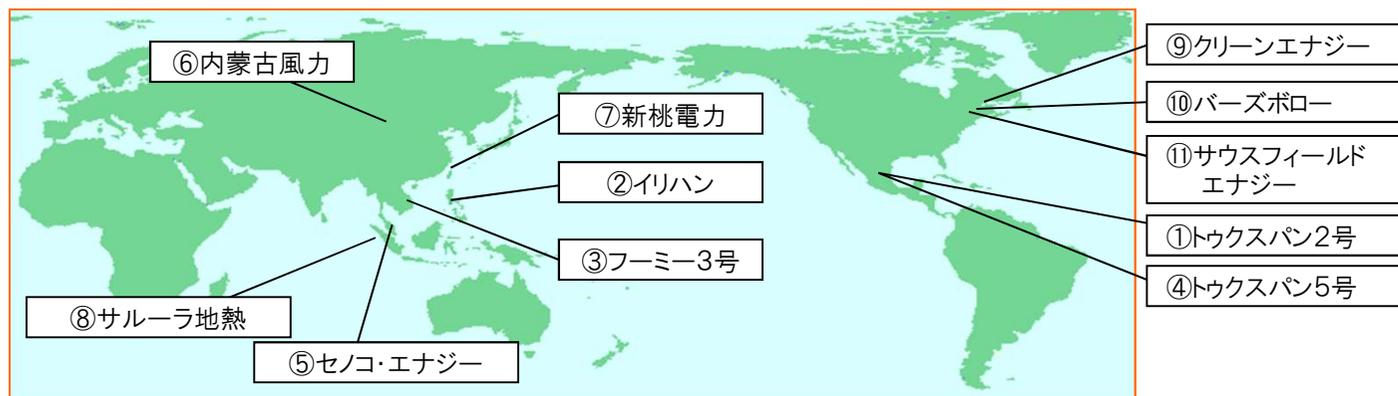


[(株)キューデン・インターナショナルの概要]



本社所在地	福岡市
資本金	231.5億円(九州電力株100%)
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

【IPP等投資事業】 持分出力:約197.5万kW(運転中:約170.6万kW、建設中:約26.9万kW)



プロジェクト名		燃料	運転[出資]開始	出力	出資比率	持分出力	
営業 運転中	①	メキシコ・トウクスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50%	24.8万kW
	②	フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120万kW	8%	9.6万kW
	③	ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
	④	メキシコ・トウクスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50%	24.8万kW
	⑤	シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス・石油	[出資] 2008/9	330万kW	15%	49.5万kW
	⑥	中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29%	1.5万kW
	⑦	台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
	⑧	インドネシア・サルーラ地熱1~3号機	地熱	2018/5	33万kW	25%	8.3万kW
	⑨	アメリカ・グリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.25%	12.6万kW

小計 約170.6万kW

建設中	⑩	アメリカ・バースボロー[2019 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/1 (※参画:2017/12)	48.8万kW	11.1%	5.4万kW
	⑪	アメリカ・サウスフィールドエナジー [2021 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/8	118.2万kW	18.1%	21.4万kW

小計 約26.9万kW

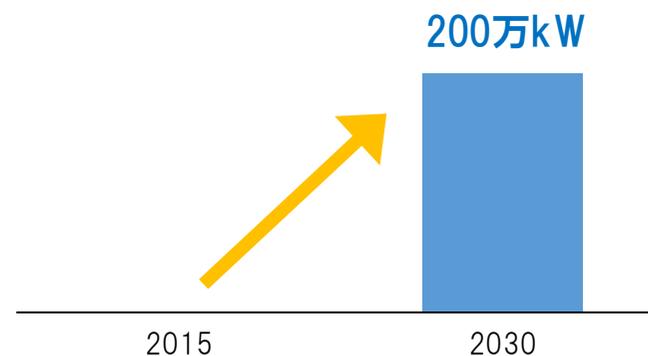
千葉県袖ヶ浦市における火力発電所開発検討の内容変更

- 2019年1月、これまで出光興産(株)、東京ガス(株)と実施してきた千葉県袖ヶ浦市における石炭火力発電所の共同開発について十分な事業性が見込めないと判断し、検討を断念
- 今後は、東京ガスと同地点で燃料種別をLNGとした火力発電所の開発検討を継続

九州域外における電力小売販売

- 2016年から100%子会社の九電みらいエナジー(株)が関東エリアにおいて電力小売販売を開始
- 2016年6月から「JALマイルプラン」、2018年3月から「WAONプラン」(イオン系共通ポイント)を導入し、さらに、2019年4月からオール電化向けの「N(ナイト)プラン」を導入

[2030年の開発量目標値]



[関東エリアでの契約獲得実績(2019.3月末)]

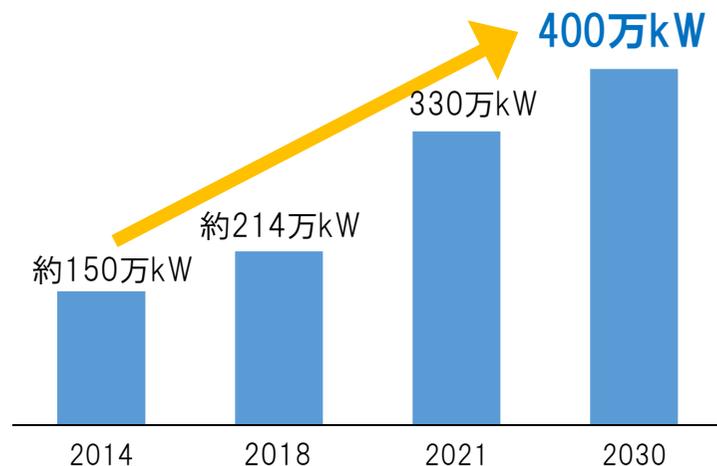


約1万2,900件

再生可能エネルギー事業の推進

- 地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開することで、2030年には約400万kWの開発量を目指す
- 地域社会からの幅広いニーズに対応するため、再エネ全般(調査、計画から建設、運営管理)については九電みらいエナジー(株)と、また、地熱開発では、優れた技術力を保有する100%子会社の「西日本技術開発(株)」ほかと連携し、グループ一体となって推進

[2030年の開発量目標値]



[新たな開発量の内訳]

風力	+110万kW
地熱	+80万kW
水力	+20万kW
その他	+40万kW
合計	+250万kW

[当社グループの再生可能エネルギー発電設備一覧](2019年3月末)

太陽光 9.5万kW



風力 11.8万kW



水力 128.3万kW

(揚水発電を除く)



地熱 55.2万kW



バイオマス 9.0万kW



[再生可能エネルギー開発計画（2019年3月末）]

※1 九電みらいエナジー(株) ※2 串間ウインドヒル(株)

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
風 力	串間風力※2	宮崎県	64,800	2020年10月 運開予定
	唐津・鎮西ウインドファーム※1	佐賀県	27,200	2021年度 運開予定 [環境アセス中]
	次世代浮体式洋上風力 発電システム実証研究※1	福岡県	3,000	2019年5月 運開予定 [NEDO委託事業] (運開～2021年度 実証試験)
	小 計		95,000	—
地 熱	大岳	大分県	14,500	2020年12月 運開予定 既設PS更新(12,500kW→14,500kW)
	小 計		14,500	—
水 力	塚原(つかばる)1～4号	宮崎県	66,600	2020年5月 運開予定 既設PS更新(62,600kW→66,600kW)(4台→2台)
	新甲佐(しんこうさ)	熊本県	7,200	2019年7月 運開予定
	小 計		73,800	—
バイオマス	【域外】下関バイオマス※1	山口県	74,980	2021年度 運開予定
	豊前バイオマス※1	福岡県	74,950	2019年度 運開予定
	【域外】長野バイオマス※1	長野県	14,500	2020年度 運開予定
	苅田バイオマス※1	福岡県	74,950	2021年度 運開予定
	【域外】沖縄うるま※1	沖縄県	49,000	2021年度 運開予定
	福岡バイオマス※1	福岡県	5,700	2020年度 運開予定
	【域外】広畑バイオマス※1	兵庫県	74,900	2023年度 運開予定
小 計		368,980	—	
潮 流	潮流発電技術実用化推進事業※1 (環境省公募事業)	長崎県	2,000	2016年～2019年度予定 [着工準備中] 場所:長崎県五島沖
	小 計		2,000	—
合 計			554,280	—

九電みらいエナジー(株)とE.ON SEとの洋上風力発電事業に関する協力協定の締結

- 九電みらいエナジー(株)は、福岡県北九州市響灘地区において、洋上風力発電事業の事業化検討を実施中
- 2019年4月、ドイツの総合エネルギー事業者であるE.ON SEと日本における着床式洋上風力発電事業の共同検討を実施するための協力協定を締結
- E.ON SEは、欧州においてこれまで11ヶ所1.8GWの洋上風力発電事業を実施
- 両社は当面、九州における新たな着床式洋上風力発電事業の実施について共同で検討を行い、将来的には協力エリアを広げることも視野に入れる



▼ 締結式の様子



左: Anja-Isabel Dotzenrath 氏 (E.ON Climate & Renewables GmbH / CEO)
右: 穂山 泰治 氏 (九電みらいエナジー(株) / 代表取締役社長)

[E.ON SEの概要]

会社名	E.ON SE
所在地	ドイツ エッセン市
設立年	2000年
従業員数	43,000名
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・配電、電力小売 ・再生可能エネルギー ・エネルギーソリューション